

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	18,573,004	18,570,419	実質収支比率	7.0	7.4		
市町村名	鴨川市			地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	17,724,385	17,744,458	経常収支比率	102.2	98.7		
							首都	×	歳入歳入に繰越すべき財源	848,619	825,961	(※1)	(102.9)	(100.3)		
							近畿	×	実質収支	160,681	99,261	標準財政規模	9,868,350	9,835,169		
							中部	×	単年度収支	687,938	726,700	財政力指数	0.50	0.50		
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	-38,762	-143,379	公債費負担比率	14.0	15.6		
	平成27年国調(人)	33,932					山振	×	繰上償還金	363,927	435,212	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.4						×	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	令和06.01.01(人)	30,820	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	450,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,087		1,266	1,805	指数表選定	○	実質単年度収支	-124,835	291,833	実質公債費比率	9.9	9.8			
	令和05.01.01(人)	31,277	第1次	8.4	10.9					将来負担比率	80.1	83.0				
	うち日本人(人)	30,677		1,829	2,183											
	増減率(%)	-1.5	第2次	12.2	13.2											
	うち日本人(%)	-1.9		第3次	11,957	12,552										
	面積(km ²)	191.14			79.4	75.9										
人口密度(人/km ²)	168															
世帯数(世帯)	14,578															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,968,629	17,746,014	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)				
	市区町村長	1	5,740		一般職員	318	1,062,438	3,341	うち公的資金	11,328,752	11,682,705					
	副市区町村長	1	5,967		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,977,708	11,191,542					
	教育長	1	5,481		うち技能労務職員	35	116,900	3,340	債務負担行為額(支出予定額)	7,839,810	8,627,166					
	議会議長	1	3,980		教育公務員	37	126,618	3,422	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703					
	議会議員	16	3,360		合計	355	1,189,056	3,349	積立金現在高	1,622,353	1,708,426					
									減債基金	46,128	535					
									その他特定目的基金	1,812,649	1,937,368					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合	(15)	株式会社鴨川マリノ開発							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川観光プラットフォーム株式会社							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)									
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)									
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,546,738	24.5	4,546,738	45.8	普通税	4,475,601	98.4	-	議会費	183,964	1.0	-	183,964	
地方譲与税	164,869	0.9	164,869	1.7	法定普通税	4,475,601	98.4	-	総務費	3,145,368	17.7	4,689	2,330,076	
利子割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	市町村民税	1,840,605	40.5	-	民生費	5,690,633	32.1	37,842	3,478,842	
配当割交付金	27,265	0.1	27,265	0.3	個人均等割	66,184	1.5	-	衛生費	2,241,158	12.6	29,780	1,570,033	
株式等譲渡所得割交付金	32,772	0.2	32,772	0.3	所得割	1,585,917	34.9	-	労働費	1,788	0.0	-	588	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,449	2.5	-	農林水産業費	618,190	3.5	125,507	321,752	
地方消費税交付金	850,209	4.6	850,209	8.6	法人税割	74,055	1.6	-	商工費	364,377	2.1	3,973	231,883	
ゴルフ場利用税交付金	12,867	0.1	12,867	0.1	固定資産税	2,253,800	49.6	-	土木費	737,571	4.2	454,431	203,555	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,240,789	49.3	-	消防費	857,680	4.8	33,633	807,184	
自動車取得税交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	軽自動車税	123,537	2.7	-	教育費	1,944,334	11.0	628,014	1,056,084	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,383	5.6	-	災害復旧費	113,935	0.6	-	102,782	
自動車税環境性能割交付金	25,065	0.1	25,065	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,825,387	10.3	-	1,819,951	
法人事業税交付金	91,180	0.5	91,180	0.9	特別土地保有税	2,276	0.1	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	16,961	0.1	16,961	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	15,492	0.1	15,492	0.2	目的税	71,137	1.6	-	歳出合計	17,724,385	100.0	1,317,869	12,106,694	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	法定目的税	71,137	1.6	-						
地方交付税	4,971,086	26.8	4,126,939	41.6	入湯税	71,137	1.6	-						
普通交付税	4,126,939	22.2	4,126,939	41.6	事業所税	-	-	-						
特別交付税	844,103	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
（一般財源計）	10,742,689	57.8	9,898,542	99.8	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,187	0.0	3,187	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	45,485	0.2	-	-	合計	4,546,738	100.0	-						
使用料	90,257	0.5	12,949	0.1										
手数料	240,926	1.3	-	-										
国庫支出金	2,518,121	13.6	-	-										
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,063,220	5.7	-	-										
財産収入	9,270	0.0	5,041	0.1										
寄附金	523,396	2.8	-	-										
繰入金	1,212,720	6.5	-	-										
繰越金	825,961	4.4	-	-										
諸収入	317,952	1.7	2,457	0.0										
地方債	979,820	5.3	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	66,320	0.4	-	-										
歳入合計	18,573,004	100.0	9,922,176	100.0										

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和5年度	令和4年度		
徴収率 （％）	合計	98.8	95.4	98.6	95.0
	市町村民税	98.7	94.9	98.3	94.5
	純固定資産税	98.8	95.3	98.7	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,871,541	実質収支	32,149	
病院	175,982	再差引収支	-7,865	
上水道	50,000	加入世帯数（世帯）	4,752	
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,703	
交通	-	被保険者	98	
国民健康保険	296,831	保険税（料）収入額	-	
その他	1,348,728	1人当り	国庫支出金	427
			保険給付費	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,909	18,060	849	688	1,213	16,969	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,573	17,724	849	688		16,969	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,963	3,930	32	32	364	-	-		
2 介護保険特別会計	4,494	4,410	84	84	791	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	592	587	5	5	132	-	-		
4 水道事業会計	1,330	1,323	7	854	50	2,054	-	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,325	1,332	▲ 7	677	178	1,816	906	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,653		3,870	906		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 安房郡市広域市町村圏事務組合	3,773	3,553	221	221	-	2,000	563	
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研習センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害対策特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計(千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	3,799	3,815	▲ 16	6,461	-	2,310	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				18,887		4,310	563	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,965,620	1,977,025	1,825,361	20.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	48,674	51,146	60,390	0.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95,246	116,477	81,903	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	15,651	20,868	0.2
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,109,540	2,160,299	1,988,522	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	15,651	20,868	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 8,933	7,246	5,436		
標準財政規模	(C) 10,163,068	9,835,169	9,868,350		
算入公債費等の額	(D) 1,249,917	1,238,777	1,144,152		
	(C)－(D) 8,913,151	8,596,392	8,724,198		
実質公債費比率		(単年度)	9.5	10.6	9.6
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100		(3ヵ年平均)	9.4	9.8	9.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,652,187	17,746,014	16,968,629	194.5	PFI事業に係るもの	-	334,140	317,004	3.6	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	334,140	317,004	3.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	969,620	953,229	906,365	10.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	689,450	555,749	562,865	6.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	4,143,785	3,944,405	3,866,614	44.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,715	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	24,462,757	23,533,537	22,621,477	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,994,397	3,418,551	3,293,735	37.8	企業債等繰入見込額	969,620	953,229	906,365	10.4	
	充当可能特定歳入	22,753	14,745	8,509	0.1		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	13,726,395	12,959,075	12,324,691	141.3		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	16,743,545	16,392,371	15,626,935		-	国民健康保険特別会計	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$		86.6	83.0	80.1	-	その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	7,715	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.36	20.00							

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.36	20.00
連結実質赤字比率	-	18.36	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	80.1	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

千葉県鴨川市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┤ 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/132	0.48	0.68

財政力指数の分析圖

令和5年度決算における財政力指数は0.50となり、前年度から増減はない。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入りの減少や財政需要の増加が懸念される。

財政基盤の安定を図るため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
131/132	83.1	93.5

経常収支比率の分析圖

令和5年度決算における経常収支比率は102.2%となり、前年度数値と比べて3.5ポイントの増となった。この要因は、一般廃棄物のうち可燃物の外部搬出処理を年度化したことによる処理委託料が大幅に増加したことによる物件費の増である。

また、人件費について高い構造的な要因により経常収支比率が高い状況にあるため、102.2%という極めて高い数値となっている。

このため、職員給与費の削減等による人件費の抑制、施設の廃止、統廃合による維持管理経費の削減に加え、滞納処分等の強化による市税収入の確保や使用料手数料の増収に向けた見直しなど、経常収支改善のための緊急対策を今以上に推進し、数値低減に向けて積極的に取り組んでいく。

類似団体平均 58/132	全国平均 158,103	千葉県平均 140,987
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析 令和5年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、物件費が増となったことで全体数値が比較的增加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均より千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の人件費が多めに計上が挙げられる。 今後も業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組み、効率的な財政運営に努める。		

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
116/132	6.3	22.1

将来負担比率の分析圖

令和5年度決算における将来負担比率は80.1%であり、前年度から2.9ポイント減少した。この要因として、地方債発行在高等の将来負担額の減が挙げられる。

本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比較しても高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。

今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不費資金は積極的に充てんし、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
82/132	5.6	5.8

実質公債費比率の分析

令和5年度決算における実質公債費比率は9.9％であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや全国的臨時財政対策債発行可能額の減等为主要な理由とし、増加した。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均では0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設が多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めている。

類似団体内職位 78/132 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析圖

本市の人口千人当たりの職員数は11.52人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因としては、清洲センター、衛生センター及び認定こども園などの規模に比して本市単独での直営施設が多くなっていることが挙げられる。

このため、燃やせるごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続きごみ・屑に係る収集及び処理施設について、行政組織の見直しを行い、民間委託等（包括委託、民営化、指定管理者制度など）の民間活用を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員管理適正化計画に基づき、職員削減を進め、適正な定員管理に努める。

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
124/132	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析圖

本市の令和5年4月1日現在のラスパイレス指数は、99.4であり、近年低下傾向にあるが、全国平均を上回る水準となっている。

この主な要因として、国家公務員と比較して最高給給が高い級があること、高校卒初任給の基準が高いため、高校卒の職員であっても職務遂行能力に応じて、部長や課長などの管理職に登用されており、高校卒の職員のラスパイレス指数が高いこと等が要因としてあげられる。

国家公務員を超える最高給給を是正するほか給与の適正化策を実施し、指数を抑制する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

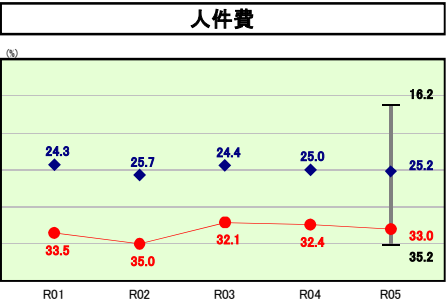
経常収支比率の分析

人	口	30,820	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	30,087	人(R6.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	km ²	191.14		実	公	債	費	比	率	9.9	%						
歳入総額		18,573,004	千円	将	来	負	担	比	率	80.1	%						
歳出総額		17,724,385	千円														
実収支		687,938	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1		
標準財政規模		9,868,350	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1				
地方債現在高		16,968,629	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
129/132

全国平均
25.5

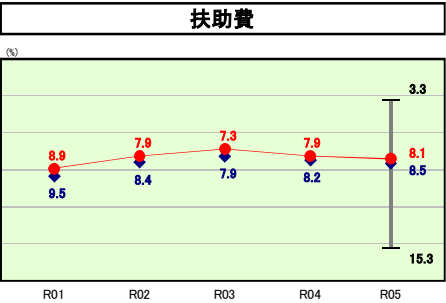
千葉県平均
27.3

人件費の分析欄

本市の人件費は、類似団体等に比べ極めて多い状況となっており、その要因として、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。

令和5年度数値については、会計年度任用職員に係る費用の増等により経常一般財源充当額が増となり、母分の経常一般財源総額も減となっているため、比率としては0.6ポイント増加した。

全国平均や県平均との乖離も依然としてあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減し、人件費を抑制する。



類似団体内順位
58/132

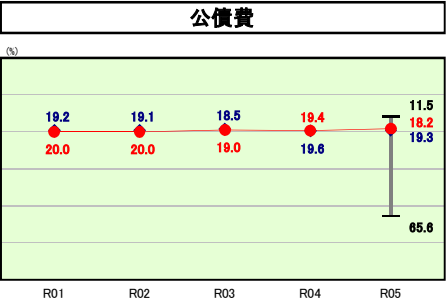
全国平均
13.2

千葉県平均
13.3

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。

今後も適正な給付に努める。



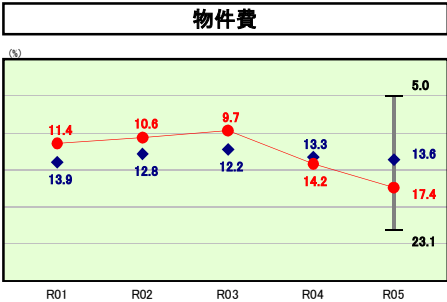
類似団体内順位
59/132

全国平均
15.9

千葉県平均
13.7

公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、依然として老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。



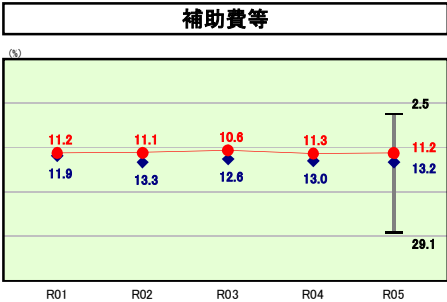
類似団体内順位
126/132

全国平均
15.2

千葉県平均
18.4

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については千葉県平均を下回っているものの、令和3年度決算までは下回っていた類似団体平均を令和4年度決算に引き続いて上回る結果となった。これは、一般廃棄物中継施設の稼働開始に伴い、その運営費や外部搬出処理費が増えたことを主要因とするもので、今後も継続的に発生する費用であることから、その増分を少しでも吸収すべく、事務事業の見直し等による効率化に努める。



類似団体内順位
52/132

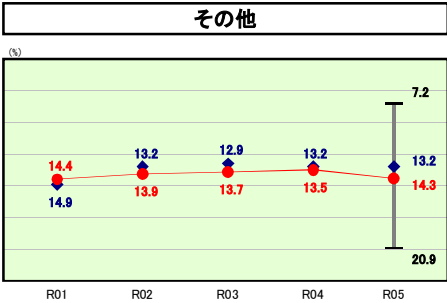
全国平均
10.7

千葉県平均
8.6

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を2ポイント下回っており、火葬場運営費に係る一部事務組合負担金の減等により前年度比率として0.1ポイント減少したが、全国平均及び千葉県平均よりは高い数値となっている。

適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。



類似団体内順位
87/132

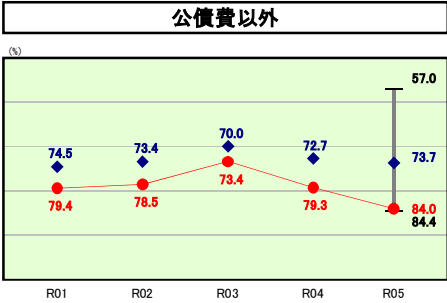
全国平均
12.6

千葉県平均
12.2

その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を1.1ポイント、全国平均や千葉県平均を2ポイント程度上回っている状況であり、特別会計繰出金や道路橋梁に係る維持補修費の増等により前年度比0.8ポイント増加した。

今後も高齢化に伴う給付費等の増による特別会計への繰出金の増加や施設等の老朽化による維持補修費の増が見込まれる。



類似団体内順位
130/132

全国平均
77.2

千葉県平均
79.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても上回る結果となった。

令和5年度数値については、一般廃棄物のうち可燃物の外部搬出処理が通年度化したことによる委託料の増加を最も大きな要因とした物件費の増により、全体として増となっている。

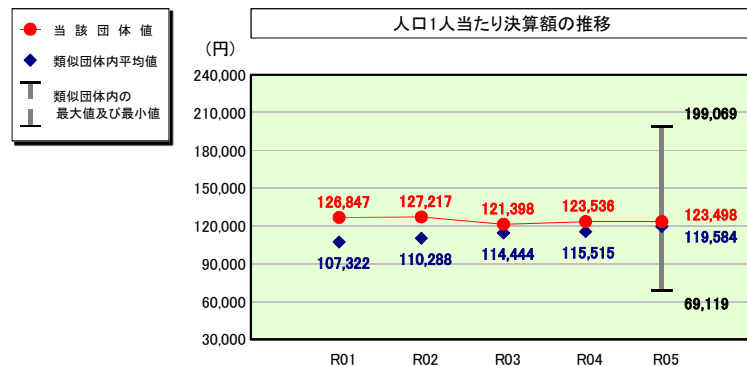
今後は、財政推計を改めて行った上で、財政等適正化基本方針を再改定し、実施計画についても全面的な見直しを行い、実効性の高い計画とすることで、徹底的な歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

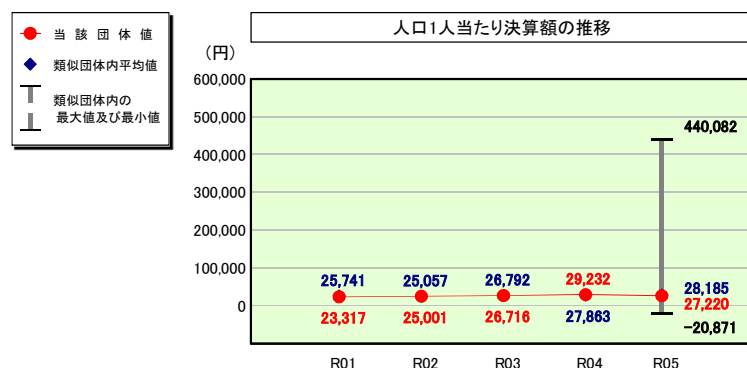
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,507,938	113,820	107,616	5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	496,485	16,109	10,095	59.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,213	4,744	4,110	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,165	1,303	2,451	▲46.8
▲退職金	▲384,591	▲12,479	▲6,399	95.0
合計	3,806,210	123,498	119,584	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.52	10.86	0.66
ラスバイレス指数	99.4	97.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

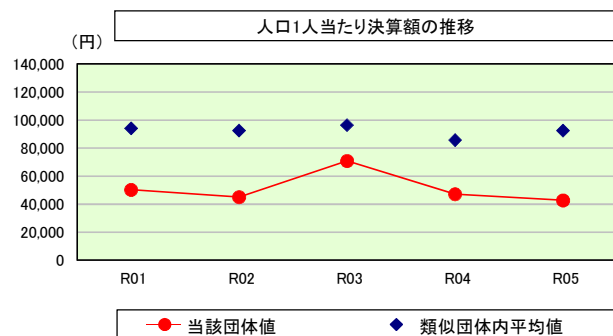
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,825,361	59,227	75,090	▲21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,390	1,959	17,211	▲88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,903	2,657	2,478	7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,868	677	654	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲5,436	▲176	▲3,502	▲95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,144,152	▲37,124	▲63,750	▲41.8
合計	838,934	27,220	28,185	▲3.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

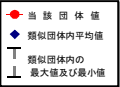
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,641,716	50,247	▲1.4	94,081	10.5	▲11.9
	うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲7.2
R02		1,456,808	45,116	▲10.2	92,632	▲1.5	▲8.7
	うち単独分	1,027,524	31,822	▲10.8	47,978	▲2.0	▲8.8
R03		2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
	うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04		1,475,585	47,178	▲33.4	85,743	▲11.1	▲22.3
	うち単独分	574,754	18,376	▲44.6	45,231	▲9.1	▲35.5
R05		1,317,869	42,760	▲9.4	92,509	7.9	▲17.3
	うち単独分	556,775	18,065	▲1.7	52,274	15.6	▲17.3
過去5年間平均		1,629,315	51,221	0.5	92,287	2.0	▲1.5
	うち単独分	876,390	27,428	▲9.7	48,841	3.9	▲13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

人口	30,820人(第1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,087人(第1.1順位)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,573,004千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	17,724,385千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	848,619千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,868,350千円			
地方債現在高	16,968,629千円			

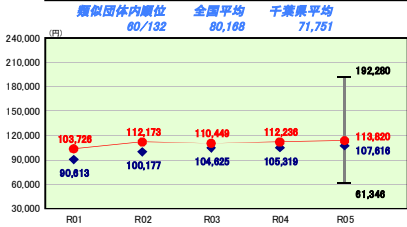


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

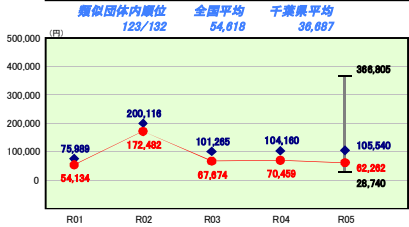
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

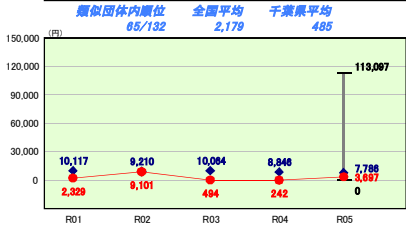
人件費



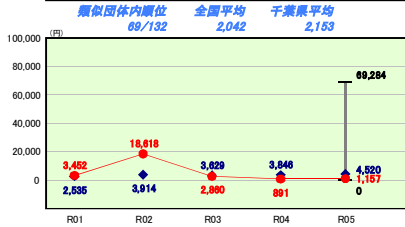
補助費等



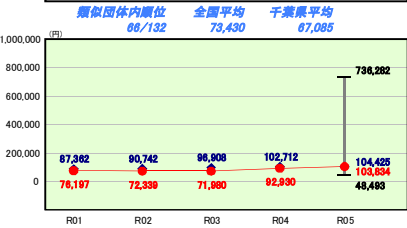
災害復旧事業費



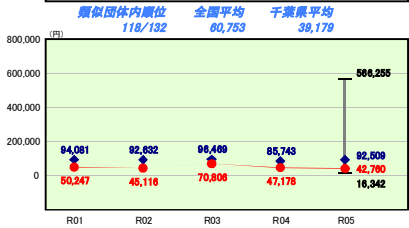
投資及び出資金



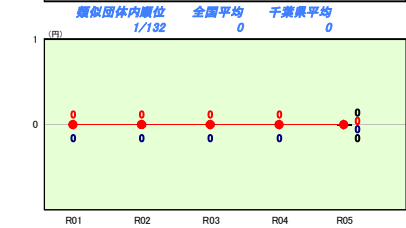
物件費



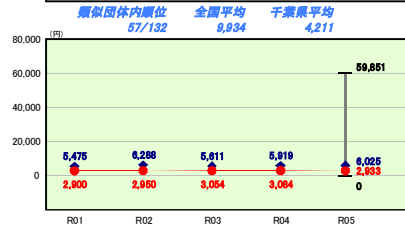
普通建設事業費



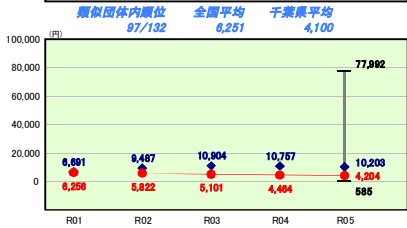
失業対策事業費



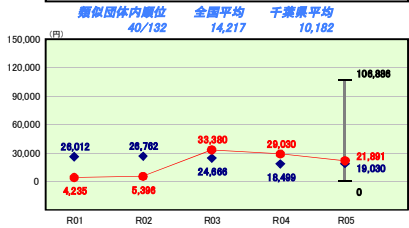
貸付金



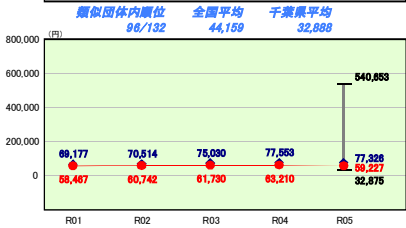
維持補修費



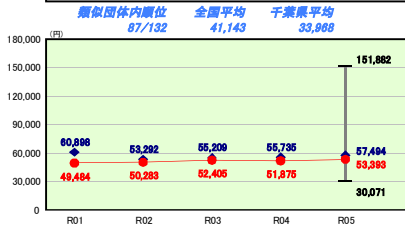
普通建設事業費(うち新規整備)



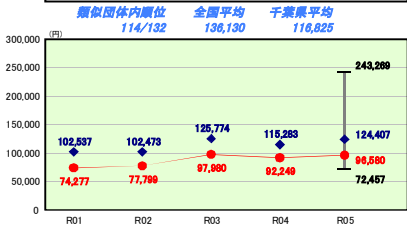
公債費



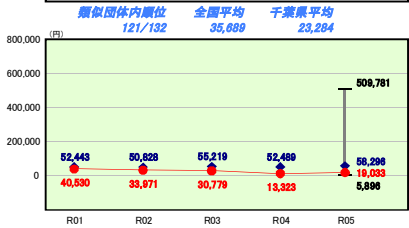
繰出金



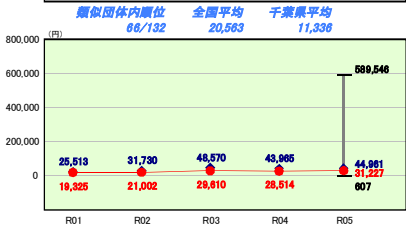
扶助費



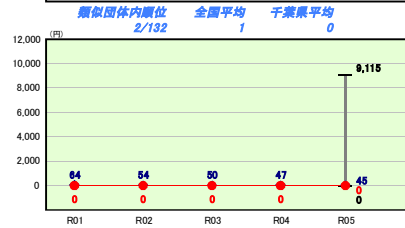
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは575,094円であり、前年度の567,332円と比較し、7,762円の増となった。その主な要因は物件費であり、一般廃棄物中継施設に係る運営・維持管理委託料や可燃物処理委託料の増が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり113,820円と、約6,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃開通施設に係る技能労務職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県鴨川市

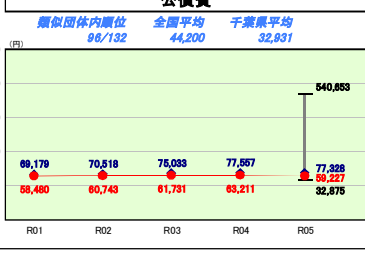
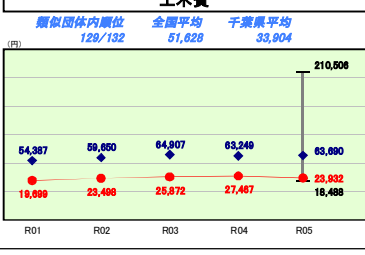
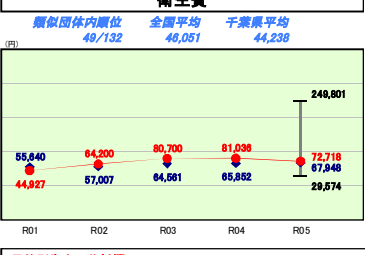
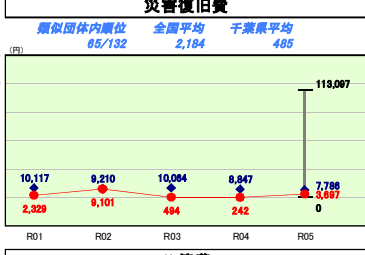
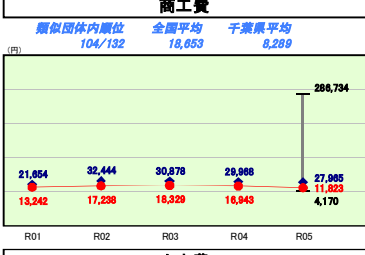
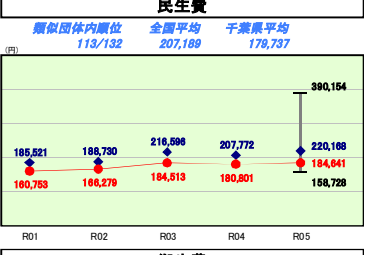
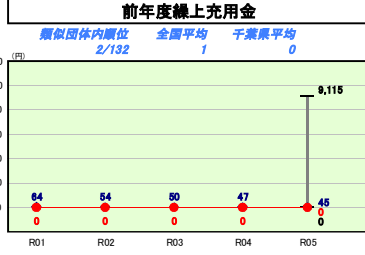
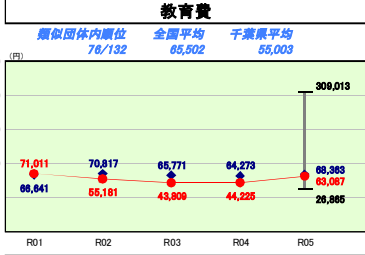
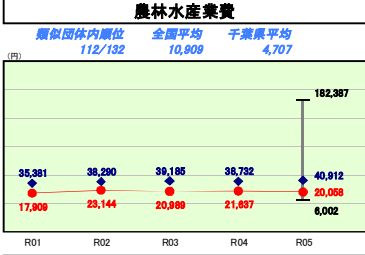
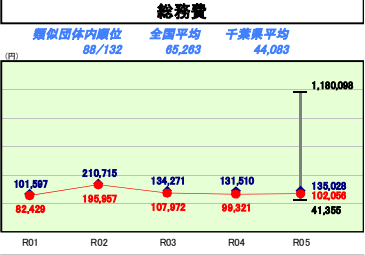
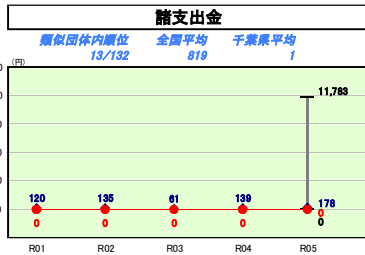
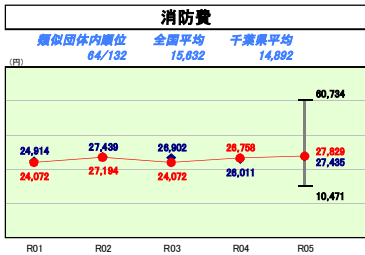
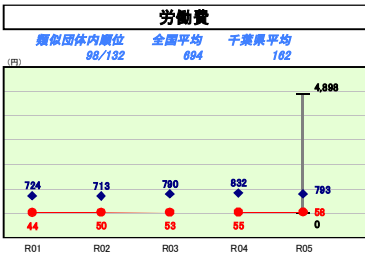
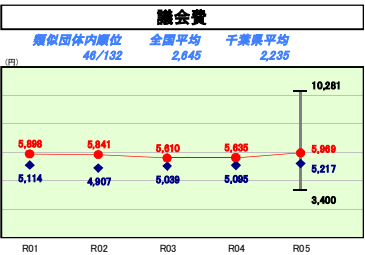
人口	30,820人(国.1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,087人(国.1.1順位)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	18,573,004千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	17,724,385千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収支	847,938千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,868,350千円			
地方債現在高	16,968,629千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

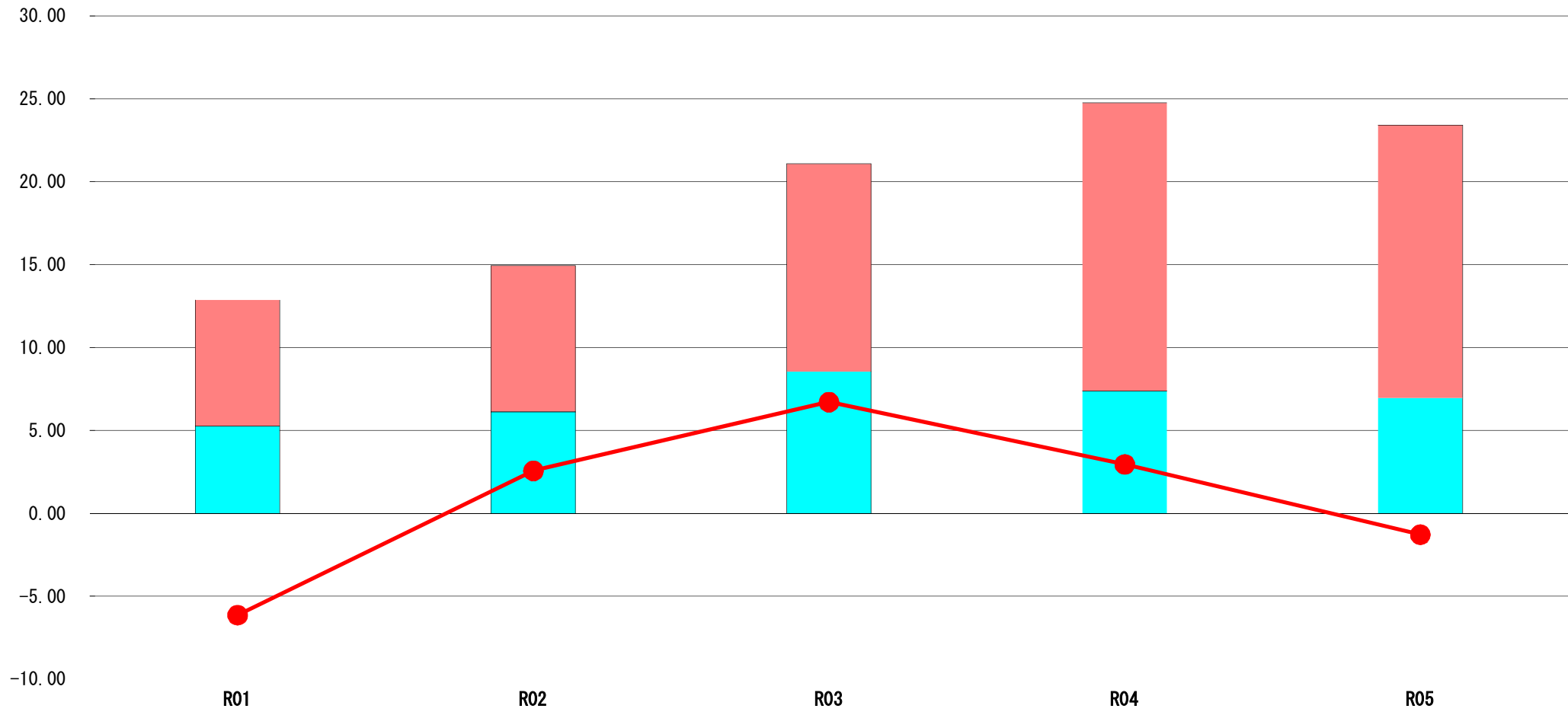
増減額の最も大きい教育費の住民一人当たりのコストは、前年度から18,962円増の63,087円となっている。その主な要因としては総合運動施設整備事業費が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増があり、全体として前年度から3,840円増の184,641円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増加があり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7. 61	8. 82	12. 53	17. 37	16. 44
実質収支額		5. 26	6. 12	8. 56	7. 39	6. 97
実質単年度収支		▲ 6. 13	2. 58	6. 72	2. 97	▲ 1. 27

分析欄

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因により財政調整基金残高は増加傾向にあったが、令和5年度については、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を財政調整基金の取り崩しで賄ったため、実質単年度収支は赤字となった。

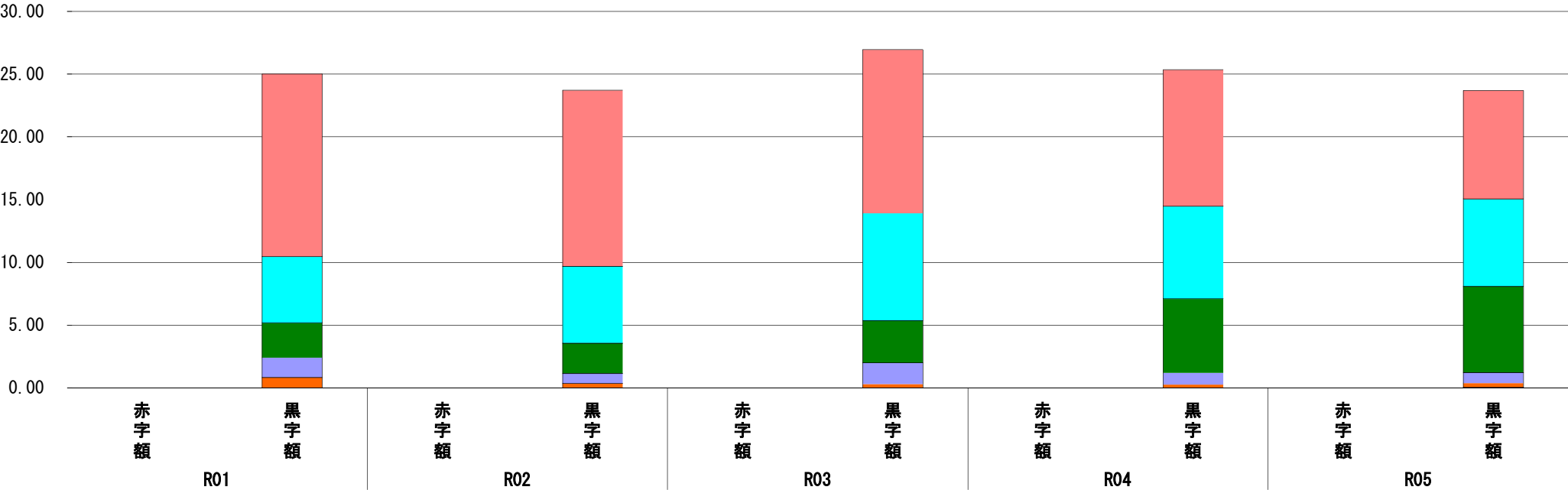
令和5年度以降も、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	14.57	14.02	13.03	10.87	8.64
	一般会計	5.26	6.12	8.56	7.38	6.97
	病院事業会計	2.77	2.42	3.36	5.90	6.86
	介護保険特別会計	1.59	0.79	1.69	0.95	0.85
	国民健康保険特別会計	0.82	0.35	0.30	0.24	0.32
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

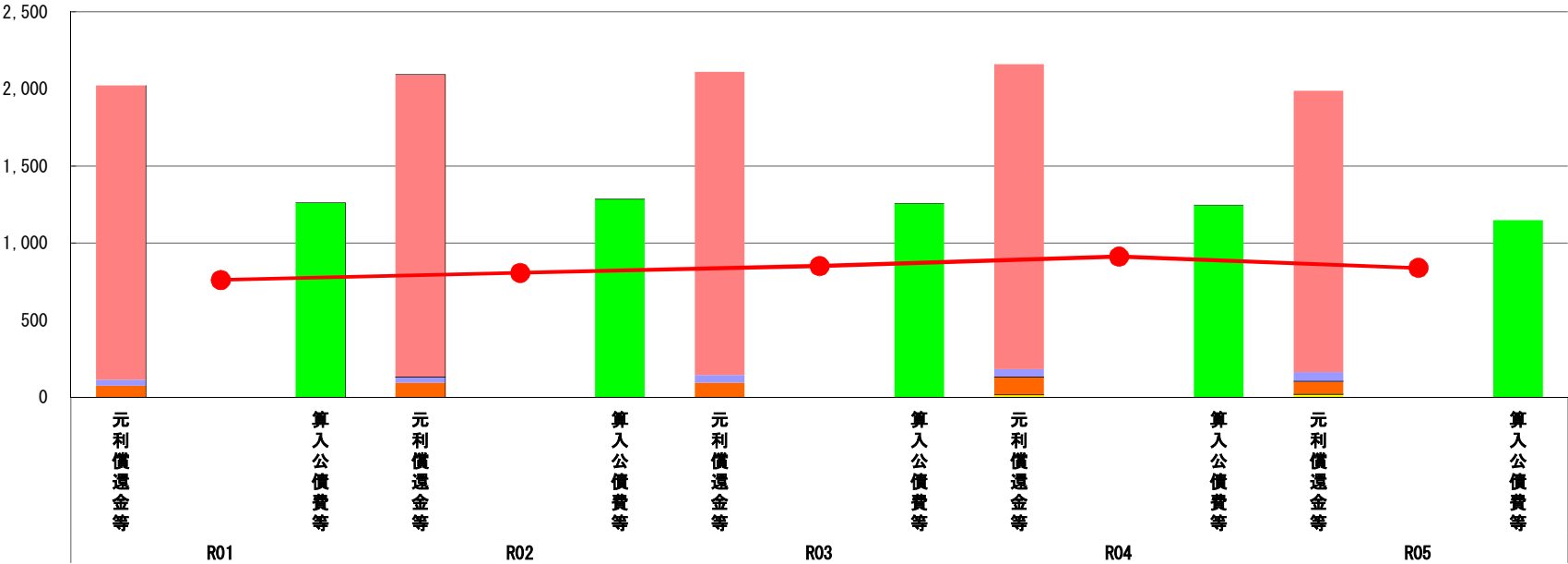
令和5年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,910	1,961	1,966	1,977	1,825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	38	49	51	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	94	95	116	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	16	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,286	1,258	1,246	1,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		761	807	852	914	839

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
令和5年度決算における実質公債費比率の分子は、平成24年度発行の地域振興基金創設事業債等に係る元利償還金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金等の減を主要因とし減となった。 しかしながら、財政規模に比して元利償還金は依然として多額であることから、投資的経費を抑制することで、元利償還金の低減を図っていく。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

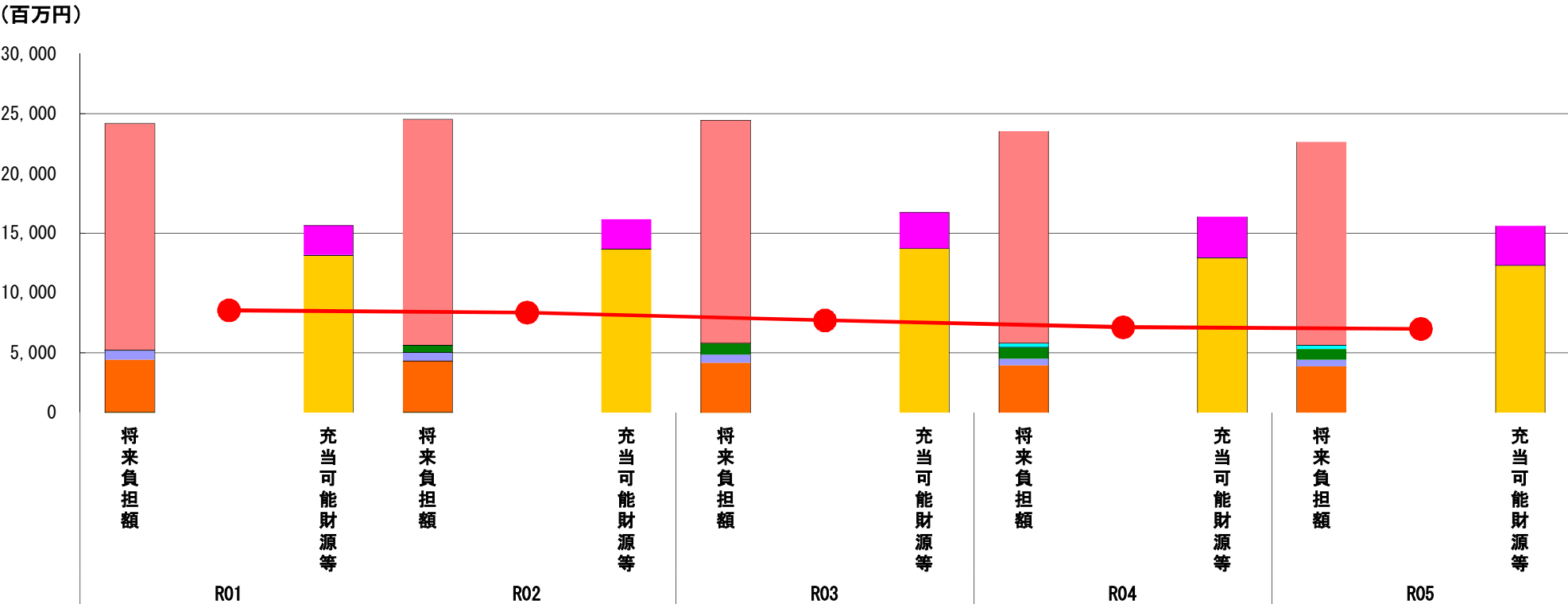
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県鴨川市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,961	18,883	18,652	17,746	16,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	334	317
	公営企業債等繰入見込額		33	606	970	953	906
	組合等負担等見込額		755	726	689	556	563
	退職手当負担見込額		4,415	4,304	4,144	3,944	3,867
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	15	8	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,449	2,473	2,994	3,419	3,294
	充当可能特定歳入		44	33	23	15	9
			13,141	13,655	13,726	12,959	12,323
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,553	8,372	7,719	7,141	6,996

分析欄

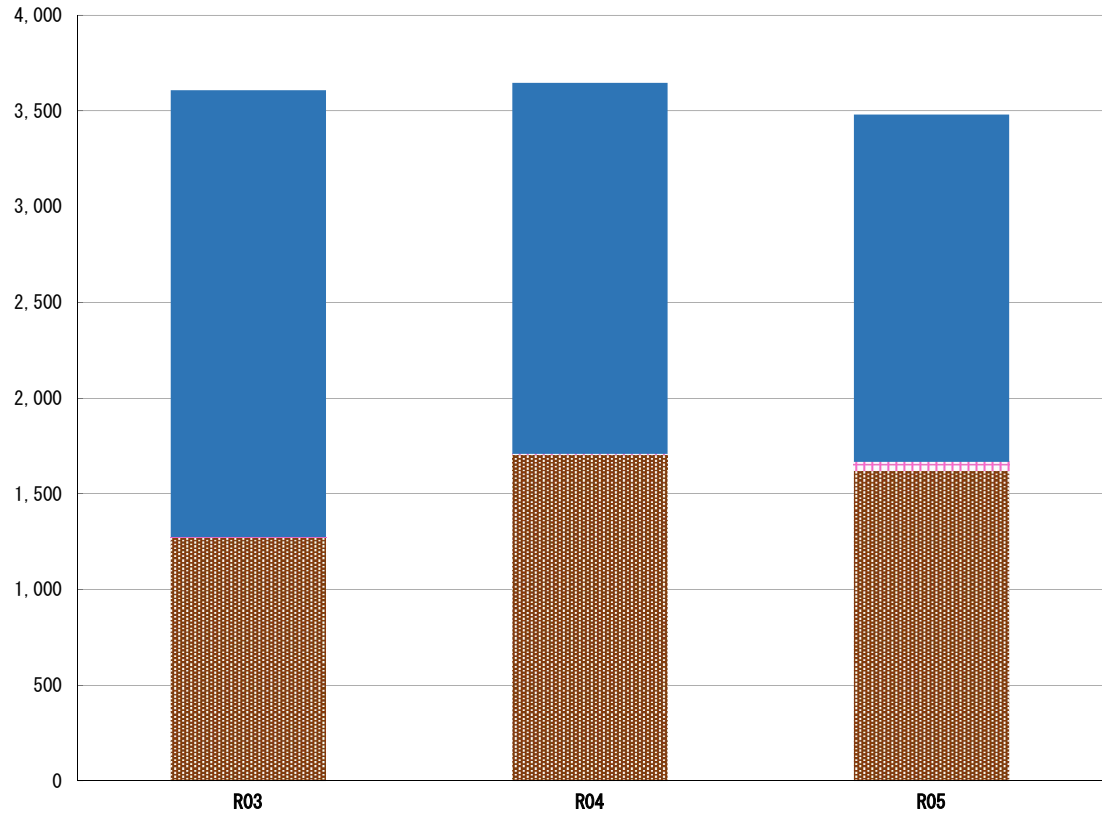
令和5年度の将来負担比率算定における分子は、財政調整基金等充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が減少したものの、一般会計等に係る地方債現在高の減等に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

しかしながら、分子総額は依然、本市財政規模に比して多額となっていることから、投資的経費の抑制による地方債現在高の抑制、充当可能基金の確保に努め、比率の低下に向けて取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,273	1,708	1,622
減債基金		1	1	46
其他特定目的基金	其他特定目的基金	2,335	1,937	1,813
	地域振興基金	1,229	856	657
	ふるさぽーと基金	538	535	589
	教育振興基金	152	138	129
	三日月基金	106	106	106
	まちづくり支援基金	77	77	75
基金残高合計		3,608	3,646	3,481

令和5年度

千葉県鴨川市

基金全体

（増減理由）

令和5年度末の基金残高は、普通会計で3,481百万円となっており、前年度から165百万円の減少となっている。ふるさと納税に係る寄附金や普通交付税再算定に係る臨時財政対策償還基金費相当額等、約962百万円を積み立てた一方で、一般財源不足に伴う財政調整基金や目的に沿った事業の財源として活用した地域振興基金等、約1,128百万円を取り崩したことにより減となった。

（今後の方針）

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度末の基金残高は約1,622百万円で、前年度から86百万円の減となっており、社会保障経費、経常経費の増加等による一般財源の不足額を基金の取り崩しで賄ったことが要因と考えられる。

（今後の方針）

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。

なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策償還のための財源として約45百万円を積み立てた。

（今後の方針）

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

（増減理由）

- ①運用による約0.6百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約199百万円の減となった。
- ②寄附者の希望に沿った事業の財源として取り崩した一方で、寄附金約516百万円を積み立てたため、約54百万円の増となった。
- ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約9百万円の減となった。
- ④積立て及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として約1.6百万円を活用したため、約2百万円の減となった。

（今後の方針）

- ①基金の運用により積立てを行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。